

常陽銀行 ディスクロージャー誌 2010(別冊)
財務データ・自己資本の充実の状況編

財務データ編 …………… 1
自己資本の充実の状況編 …… 41

財務データ編

目次

平成 21 年度の事業の概況	1	役員取引の状況	
1 連結ベースの業績	1	特定取引の状況	
2 単体ベースの業績	1	その他業務利益の内訳	
(1) 損益の状況	1	営業経費の内訳	
(2) 主要勘定の動き	1	(2) 預金に関する指標	19
《連結情報》		預金科目別残高	
1. 当行及び子会社等の概況	2	定期預金の残存期間別残高	
1 当行及び子会社等の主要な事業の内容	2	従業員 1 人当たり預金残高	
及び組織の構成	2	1 店舗当たり預金残高	
主要な事業の内容		預金者別残高	
組織の構成(事業系統図)		(3) 貸出金等に関する指標	20
2 当行の重要な子会社等の概要	3	貸出金科目別残高	
2. 当行及び子会社等の主要な業務に関する事項	3	貸出金の残存期間別残高	
1 平成 21 年度の事業の概況	3	貸出金の担保別内訳	
2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標	3	支払承諾見返の担保別内訳	
連結経常収益	連結純資産額	貸出金使途別内訳	
連結経常利益	連結総資産額	貸出金業種別内訳	
連結当期純利益	連結自己資本比率	中小企業等貸出金残高	
3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の		特定海外債権残高	
財産の状況	4	預貸率	
監査証明	4	従業員 1 人当たり貸出金残高	
1 連結財務諸表	4	1 店舗当たり貸出金残高	
連結貸借対照表	連結財務諸表作成のための	消費者ローン・住宅ローン残高	
連結損益計算書	基本となる重要な事項の変更	(4) 有価証券に関する指標	23
連結株主資本等変動計算書	注記事項	商品有価証券の種類別平均残高	
連結キャッシュ・フロー計算書		商品有価証券売買高	
連結財務諸表作成のための		有価証券の種類別残存期間別残高	
基本となる重要な事項		有価証券の種類別残高	
2 リスク管理債権(連結ベース)	14	預証率	
3 連結自己資本比率	14	(5) 国際業務他	24
4 セグメント情報	15	外国為替取扱高	
5 オフバランス取引情報	15	内国為替取扱高	
《単体情報》		(6) 信託業務	24
1. 主要業務に関する事項	16	信託財産残高表	
1 第 119 期の事業の概況	16	信託業務における主要経営指標の推移	
2 直近 5 事業年度の主要な業務状況の指標	16	金銭信託の受入状況	
経常収益	預金残高	金銭信託の期間別元本残高	
業務純益	貸出金残高	金銭信託等の運用状況	
経常利益	有価証券残高	2. 直近 2 事業年度の財産の状況	26
当期純利益	1 株当たり配当額	監査証明	26
資本金及び発行済株式総数	配当性向	1 財務諸表	26
純資産額	単体自己資本比率	貸借対照表	会計方針の変更
総資産額	従業員数	損益計算書	注記事項
3 直近 2 事業年度の業務状況の指標	16	株主資本等変動計算書	
(1) 主要業務の指標	16	重要な会計方針	
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・		2 不良債権の状況	33
役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支		リスク管理債権	
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り		金融再生法に基づく資産査定結果	
総資金利鞘		3 単体自己資本比率	33
受取利息・支払利息の増減		4 有価証券関係	34
利益率		5 貸倒引当金残高	39
		6 貸出金償却額	39
		銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧	40

常陽銀行 ディスクロージャー誌 2010 (別冊) 財務データ・自己資本の充実の状況編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)の別冊です。
別冊には、銀行法施行規則第19条の2および同19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況等について記載しています。

■ 平成 21 年度の事業の概況

◀ 1 連結ベースの業績

連結ベースの経常収益は、金利低下等により貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少等により、前期比 320 億 34 百万円減少し 1,613 億 59 百万円となりました。

経常費用は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用が減少したほか、有価証券減損処理の減少、営業経費の削減等により、前期比 503 億 47 百万円減少し 1,410 億 50 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比 183 億 13 百万円増加し 203 億 8 百万円となり、当期純利益は、前期比 88 億 73 百万円増加し 140 億 51 百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前期比 312 億円減少し 1,416 億円となり、経常費用は 483 億円減少し 1,231 億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前期比 170 億円増加し 185 億円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比 11 億円減少し 173 億円となり、経常費用は 18 億円減少し 163 億円となったことから、経常利益は前期比 6 億円増加し 9 億円となりました。

◀ 2 単体ベースの業績

(1) 損益の状況

経常収益は、金利低下等により貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少等により、前期比 312 億 39 百万円減少し 1,416 億 99 百万円となりました。経常費用は、預金利息や金利スワップ支払利息などの資金調達費用が減少したほか、有価証券減損処理の減少、営業経費の削減が進んだことにより、前期比 483 億 31 百万円減少し 1,231 億 70 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期比 170 億 91 百万円増加し 185 億 28 百万円となり、当期純利益は、前期比 79 億 43 百万円増加し 129 億 94 百万円となりました。

(2) 主要勘定の動き

預金等

預金は、期中 1,184 億円増加し、期末残高が 6 兆 6,811 億円となりました。このうち、普通預金は、期中 1,309 億円増加し、期末残高が 3 兆 5,477 億円となり、定期性預金は、期中 261 億円増加し、期末残高が 2 兆 8,057 億円となりました。

また、投資信託や公共債等の預り資産残高は、投資信託の基準価額の回復や年金保険が順調に増加したことなどもあり、期中 562 億円増加し、期末残高が 1 兆 560 億円となりました。

貸出金

貸出金は、期中 1,068 億円減少し、期末残高が 4 兆 8,390 億円となりました。個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中 446 億円増加し、期末残高が 1 兆 1,000 億円となりましたが、景気低迷による設備投資の伸び悩みなどによって、中小企業向け貸出は、期中 969 億円減少し、期末残高が 1 兆 8,816 億円となりました。

有価証券

有価証券は、期中 1,759 億円増加し、期末残高が 2 兆 1,568 億円となりました。国債残高は、期中 2,401 億円増加し、期末残高が 1 兆 288 億円となりましたが、リスク管理の強化を図る中で、外国証券の圧縮を進めた結果、その他の有価証券残高が、期中 535 億円減少し、期末残高が 7,414 億円となりました。

■ 連結情報

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、個人・法人・公共などの各営業分野において、商品・サービスの充実に努めております。

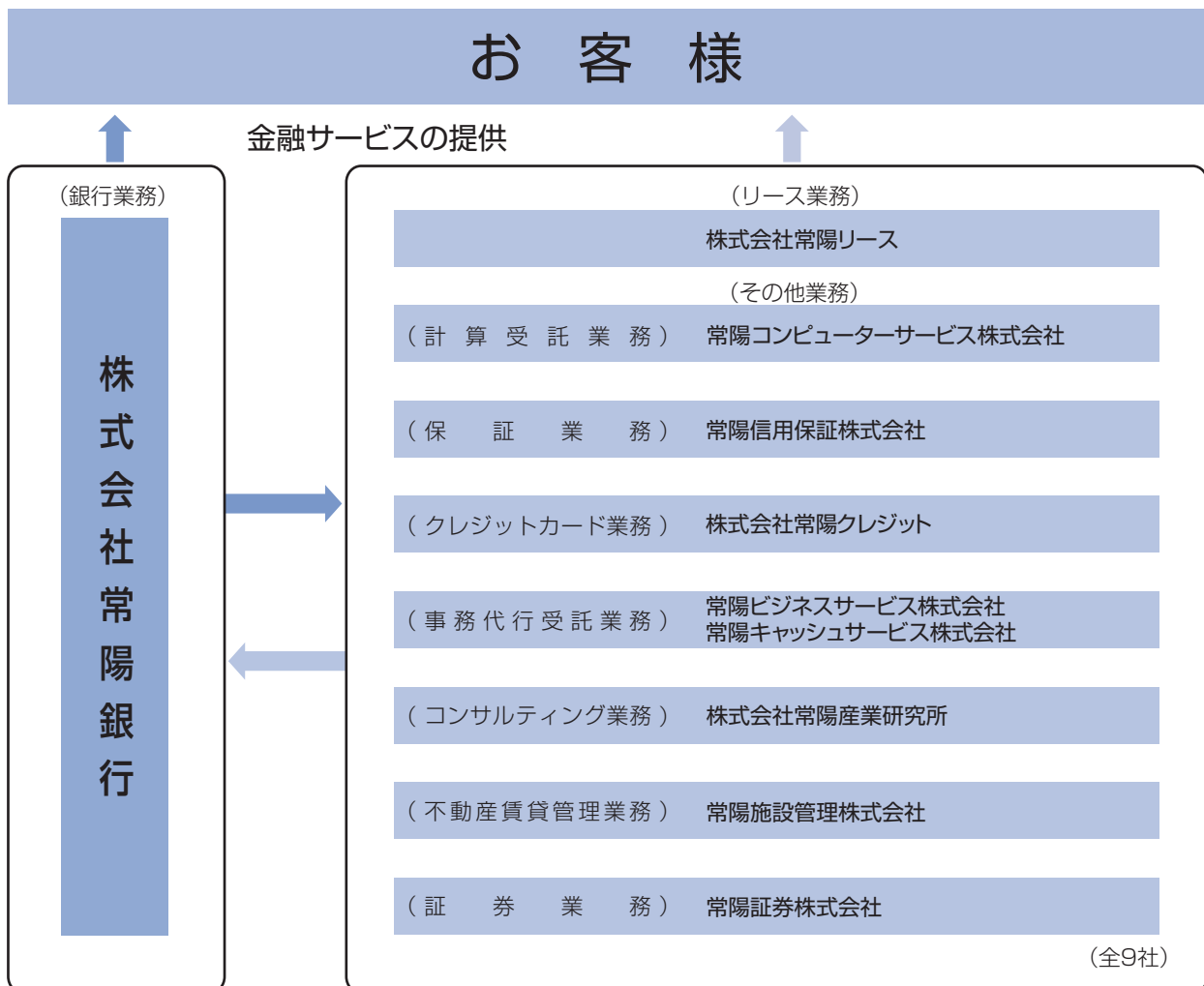
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成（事業系統図）



2 当行の重要な子会社等の概要 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

2. 当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1 平成 21 年度の事業の概況 …… [P1 平成 21 年度の事業の概況・連結ベースの業績] に掲載

2 直近 5 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

連結会計年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
連結経常収益	180,058	192,025	226,793	193,394	161,359
連結経常利益	42,761	49,748	26,254	1,995	20,308
連結当期純利益	24,815	26,319	13,924	5,178	14,051
連結純資産額	488,809	518,810	432,016	374,881	428,101
連結総資産額	7,352,922	7,444,736	7,384,570	7,414,285	7,416,708
連結自己資本比率 (国内基準)	12.01%	11.98%	13.22%	12.91%	12.70%

■ 連結情報

3. 当行及び子会社等の直近 2 連結会計年度の財産の状況

監査証明

会社法第 444 条第 4 項の規定、及び「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
現金預け金	179,030	173,240
コールローン及び買入手形	26,729	22,915
買入金銭債権	54,063	46,009
特定取引資産	9,578	3,766
有価証券 ^{*6,12}	1,975,080	2,151,554
貸出金 ^{*1,2,3,4,5,7}	4,911,988	4,808,134
外国為替	1,316	2,708
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	31,742	29,005
その他資産 ^{*1,6}	70,500	70,595
有形固定資産 ^{*9,10}	97,394	95,961
建物	32,691	31,880
土地 ^{*8}	56,617	56,884
建設仮勘定	1,042	1,186
その他の有形固定資産	7,043	6,008
無形固定資産	7,124	7,476
ソフトウェア	4,120	2,622
その他の無形固定資産	3,003	4,853
繰延税金資産	57,654	21,702
支払承諾見返	28,552	22,875
貸倒引当金	△36,422	△39,201
投資損失引当金	△48	△35
資産の部合計	7,414,285	7,416,708

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
預金 ^{*6}	6,547,452	6,664,706
譲渡性預金	99,360	20,900
コールマネー及び売渡手形	111,947	—
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	73,649	26,034
特定取引負債	270	371
借入金 ^{*6,11}	80,885	119,490
外国為替	185	625
社債	15,000	15,000
信託勘定借	14	18
その他負債	57,282	93,531
役員賞与引当金	—	37
退職給付引当金	4,219	4,840
役員退職慰労引当金	742	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,458
ポイント引当金	102	102
利息返還損失引当金	8	7
偶発損失引当金	1,623	1,991
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債 ^{*8}	14,007	13,984
負ののれん	2,765	2,607
支払承諾 ^{*12}	28,552	22,875
負債の部合計	7,039,404	6,988,606
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	254,154	261,752
自己株式	△26,804	△26,845
株主資本合計	371,036	378,594
その他有価証券評価差額金	△6,397	38,805
繰延ヘッジ損益	△1,868	△1,938
土地再評価差額金 ^{*8}	10,739	11,000
評価・換算差額等合計	2,474	47,868
新株予約権	—	21
少数株主持分	1,369	1,617
純資産の部合計	374,881	428,101
負債及び純資産の部合計	7,414,285	7,416,708

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
経常収益	193,394	161,359
資金運用収益	130,243	114,394
貸出金利息	97,043	89,853
有価証券利息配当金	31,371	23,294
コールローン利息及び買入手形利息	409	165
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	695	548
その他の受入利息	722	531
信託報酬	22	23
役務取引等収益	23,194	22,381
特定取引収益	580	669
その他業務収益	3,914	3,566
その他経常収益	35,438	20,324
経常費用	191,398	141,050
資金調達費用	25,137	12,159
預金利息	15,992	9,367
譲渡性預金利息	509	196
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,651	57
債券貸借取引支払利息	791	87
借用金利息	985	857
社債利息	333	334
その他の支払利息	4,873	1,258
役務取引等費用	6,806	6,793
その他業務費用	42,631	4,637
営業経費	74,589	73,819
その他経常費用	42,233	43,640
貸倒引当金繰入額	2,190	8,592
その他の経常費用*1	40,042	35,048
経常利益	1,995	20,308
特別利益	2,423	2,228
固定資産処分益	47	—
償却債権取立益	2,357	2,228
その他の特別利益	18	—
特別損失	1,539	511
固定資産処分損	736	429
減損損失*2	23	81
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	779	—
税金等調整前当期純利益	2,879	22,025
法人税、住民税及び事業税	2,725	1,594
法人税等還付税額	—	△96
法人税等調整額	△5,177	6,229
法人税等合計	△2,451	7,727
少数株主利益	153	246
当期純利益	5,178	14,051

■ 連結情報

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
前期末残高	255,255	254,154
当期変動額		
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,178	14,051
自己株式の処分	△96	△8
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△1,101	7,598
当期末残高	254,154	261,752
自己株式		
前期末残高	△21,671	△26,804
当期変動額		
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	468	30
当期変動額合計	△5,133	△40
当期末残高	△26,804	△26,845
株主資本合計		
前期末残高	377,271	371,036
当期変動額		
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,178	14,051
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	371	21
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△6,235	7,558
当期末残高	371,036	378,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,833	△6,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,230	45,202
当期変動額合計	△50,230	45,202
当期末残高	△6,397	38,805

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,130	△1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	△70
当期変動額合計	△737	△70
当期末残高	△1,868	△1,938
土地再評価差額金		
前期末残高	10,819	10,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	260
当期変動額合計	△79	260
当期末残高	10,739	11,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,521	2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,047	45,393
当期変動額合計	△51,047	45,393
当期末残高	2,474	47,868
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	21
当期変動額合計	—	21
当期末残高	—	21
少数株主持分		
前期末残高	1,222	1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	247
当期変動額合計	147	247
当期末残高	1,369	1,617
純資産合計		
前期末残高	432,016	374,881
当期変動額		
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,178	14,051
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	371	21
土地再評価差額金の取崩	79	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,899	45,662
当期変動額合計	△57,135	53,220
当期末残高	374,881	428,101

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,879	22,025
減価償却費	5,129	6,206
減損損失	23	81
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	△2,457	2,779
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	92	△719
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	110	124
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△58	0
偶発損失引当金の増減(△)	530	367
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	620
資金運用収益	△132,976	△118,253
資金調達費用	25,137	12,159
有価証券関係損益(△)	33,926	9,562
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	54	—
為替差損益(△は益)	23,225	4,288
固定資産処分損益(△は益)	689	429
特定取引資産の純増(△)減	16,485	5,812
特定取引負債の純増減(△)	66	101
リース投資資産の増減額(△は増加)	484	2,737
貸出金の純増(△)減	△276,771	103,853
預金の純増減(△)	207,332	117,254
譲渡性預金の純増減(△)	53,949	△78,460
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,440	38,605
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△2,953	△17,960
コールローン等の純増(△)減	△11,181	11,868
コールマネー等の純増減(△)	△50,735	△111,947
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△92,580	△47,615
外国為替(資産)の純増(△)減	△278	△1,392
外国為替(負債)の純増減(△)	△118	440
信託勘定借の純増減(△)	△2	3
資金運用による収入	133,648	119,277
資金調達による支出	△24,271	△12,597
その他	△21,651	11,781
小計	△102,943	81,300
法人税等の支払額	△9,993	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,937	80,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△530,475	△487,758
有価証券の売却による収入	380,243	174,314
有価証券の償還による収入	320,424	221,425
金銭の信託の増加による支出	△25,000	—
金銭の信託の減少による収入	28,500	—
有形固定資産の取得による支出	△9,386	△3,943
有形固定資産の売却による収入	190	48
無形固定資産の取得による支出	△224	△2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,271	△98,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,262	△6,183
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5,602	△71
自己株式の売却による収入	371	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,493	△6,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,825	△23,750
現金及び現金同等物の期首残高	113,725	153,550
現金及び現金同等物の期末残高*1	153,550	129,800

平成 21 年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社
 主要な連結子会社名は「(2) 当行の重要な子会社等の概要」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社
 該当ありません。
 常陽1号投資事業組合は、清算手続きを結了しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 常陽1号投資事業組合は、清算手続きを結了しました。
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 9社
 (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託は連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証に

よる回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,463百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む)への賞与の支払に備えるため、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)〔企業会計基準第19号平成20年7月31日〕を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金0百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 繰延資産の処理方法

当行の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等

の為替相場により換算しております。

(17)リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ税金等調整前当期純利益は206百万円多く計上されております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(19)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金および日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金および預け金（定期預け金を除く）であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用し

ております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,617百万円、延滞債権額は95,204百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,270百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,372百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,463百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,670百万円であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	226,878百万円
担保資産に対応する債務	
預金	31,131百万円
債券貸借取引受入担保金	26,034百万円
借入金	49,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,880百万円を差し入れております。

また、連結子会社のうち1社は、借入金2,815百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権3,413百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,430百万円であります。

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,369,249百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが862,086百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,771百万円

連結情報

- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 100,089百万円
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額 6,308百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 168百万円)
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。
- ※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,925百万円でありま

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却11,273百万円、株式等償却1,936百万円及び債権売却損472百万円を含んでおります。
- ※2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地80百万円、建物は0百万円でありま。当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	822,231	—	—	822,231	
合計	822,231	—	—	822,231	
自己株式					
普通株式	49,254	166	53	49,367 (注)	
合計	49,254	166	53	49,367	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
単元未満株の買取請求による増加166千株、単元未満株の買増請求による減少53千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			21	
合計						21	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,091	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	3,091	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,091	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	173,240
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△43,440
現金及び現金同等物	129,800

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

- ・通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
- (借手側)
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	15百万円
無形固定資産	1百万円
合計	15百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	10百万円
無形固定資産	1百万円
合計	10百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	5百万円
無形固定資産	1百万円
合計	5百万円

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	3百万円
合計	5百万円

- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	4百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

- (借手側)
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	37百万円
1年超	387百万円
合計	425百万円

- (貸手側)
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8百万円
1年超	29百万円
合計	38百万円

- リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

- 当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。一部の子会社では有価証券投資による資金運用やヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- 当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。
- 金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。
- 借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場で利用できる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、および当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。また、為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション/限度や損失限度等を設定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門（審査所管部）がこれを検証しております。さらに経営監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM 態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統合的リスク管理規程」「ALM 運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針およびリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

具体的な対応方針は、毎月開催の ALM 委員会で討議され、取締役会に報告する態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM 委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaR のほか、BPV（ベシスポイント・バリュー）、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替持高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）によって行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM 委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行グループでは、デリバティブ取引は、主に金利、為替リス

クのヘッジ手段として取引を行っております。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別別に管理を行っております。

(v) トレーディング取引

当行グループでは、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性および安定性の確保に努めております。

流動性リスクの状況については、取締役会およびALM委員会に毎月報告する態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	173,240	173,240	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	26,991	27,235	243
その他有価証券	2,114,523	2,114,523	—
(3) 貸出金	4,808,134		
貸倒引当金（*1）	△33,204		
	4,774,930	4,828,102	53,171
資産計	7,089,687	7,143,102	53,415
(1) 預金	6,664,706	6,670,705	△5,999
(2) 譲渡性預金	20,900	20,900	—
(3) 借入金	119,490	119,757	△267
負債計	6,805,097	6,811,363	△6,266
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,232	1,232	—
ヘッジ会計が適用されているもの	14,165	14,165	—
デリバティブ取引計	15,397	15,397	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、もしくは最善の見積りにより算定した時価によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

変動利付国債については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定さ

連結情報

れた価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プライメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	6,354
② 投資事業組合出資金 (*3)	3,685
合計	10,039

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	173,240	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	8,421	11,370	6,842	358	—	—
うち国債	—	500	—	—	—	—
地方債	61	5	—	—	—	—
社債	8,360	10,865	6,842	358	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	184,223	578,920	402,733	364,958	263,820	81,182
うち国債	99,000	308,000	166,700	276,100	150,200	—
地方債	31,560	102,563	111,919	48,236	83,571	—
社債	33,451	107,360	98,886	26,702	26,034	49,417
外国債券	18,297	59,700	22,215	10,071	3,697	31,765
その他	1,913	1,295	3,012	3,847	317	—
貸出金 (*)	1,506,091	842,790	811,324	326,628	383,450	757,033
合計	1,871,976	1,433,081	1,220,900	691,944	647,271	838,216

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、

償還予定額が見込めない98,551百万円、期間の定めのないもの82,263百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	5,936,543	629,934	94,053	1,045	3,130	—
譲渡性預金	20,900	—	—	—	—	—
借入金	88,765	21,365	270	7,060	2,030	—
合計	6,046,209	651,299	94,323	8,105	5,160	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	△62,130
年金資産 (B)	50,285
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△11,844
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	12,035
未認識過去勤務債務 (F)	467
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	658
前払年金費用 (H)	5,499
退職給付引当金 (G) - (H)	△4,840

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	1,842
利息費用	1,059
期待運用収益	△569
過去勤務債務の費用処理額	98
数理計算上の差異の費用処理額	2,815
退職給付費用	5,246

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 21百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 56,698株	普通株式 41,546株
付与日	平成21年8月24日	平成21年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	56,698	41,546
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	56,698	41,546
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	417	439

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
株価変動性(注)1	33.93%	38.25%
予想残存期間(注)2	6年	3年
予想配当(注)3	8円/株	8円/株
無リスク利率(注)4	0.76%	0.36%

(注) 1 予想残存期間に対応する以下の期間の株価実績に基づき算定しております。

第1回新株予約権 平成15年8月22日～平成21年8月21日

第2回新株予約権 平成18年8月22日～平成21年8月21日

2 過去に退任した取締役および執行役員の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3 平成21年3月期の配当実績

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,256百万円
退職給付引当金	9,156百万円
税務上の繰越欠損金	4,538百万円
減価償却費	4,142百万円
有価証券	2,899百万円
賞与引当金	1,012百万円
睡眠預金払戻損失引当金	588百万円
その他	13,796百万円
繰延税金資産小計	62,389百万円
評価性引当額	△7,368百万円
繰延税金資産合計	55,021百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,487百万円
退職給付信託設定額	△9,495百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△32百万円
その他	△303百万円
繰延税金負債合計	△33,318百万円
繰延税金資産の純額	21,702百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.32%
(調整)	
評価性引当金額の減少	△3.82%
その他	△1.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.08%

(1株当たり情報)

(単位:円)

1株当たり純資産額	551.79
1株当たり当期純利益金額	18.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.17

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	428,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,638
(うち新株予約権)	21
(うち少数株主持分)	1,617
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	426,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	772,864

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	14,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	772,917

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	59
うち新株予約権(千株)	59

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当ありません。

■ 連結情報

2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
破綻先債権額	9,171	5,617
延滞債権額	96,420	95,204
3ヵ月以上延滞債権額	2,437	2,270
貸出条件緩和債権額	16,474	19,372
合計	124,504	122,463
貸出金残高に占める比率	2.53%	2.54%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	254,154	261,752
自己株式(△)	26,804	26,845
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,091	3,091
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	21
連結子法人等の少数株主持分	1,372	1,616
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,167	2,908
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 365,150	374,232
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,136	11,243
一般貸倒引当金	751	840
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	35,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
計	46,887	47,083
うち自己資本への算入額	(B) 46,887	47,083
控除項目	(C) 4,832	4,529
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D) 407,206	416,786
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,817,661	2,939,440
オフ・バランス取引等項目	110,291	122,356
信用リスク・アセットの額	(E) 2,927,952	3,061,797
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F) 224,030	218,173
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) 17,922	17,453
信用リスク・アセット調整額	(H) —	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I) —	—
計 (E)+(F)+(H)+(I) (J)	3,151,983	3,279,970
連結自己資本比率(国内基準) = D/J × 100(%)	12.91	12.70
(参考) Tier I 比率 = A/J × 100(%)	11.58	11.40

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りされております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

4 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	平成 20 年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	172,093	16,774	4,525	193,394	—	193,394
(2) セグメント間の内部経常収益	845	1,753	5,231	7,830	(7,830)	—
計	172,939	18,528	9,756	201,224	(7,830)	193,394
経常費用	171,501	18,210	9,477	199,189	(7,791)	191,398
経常利益	1,437	317	279	2,034	(39)	1,995
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,404,663	46,075	36,298	7,487,037	(72,751)	7,414,285
減価償却費	4,821	53	179	5,054	75	5,129
減損損失	23	—	—	23	—	23
資本的支出	7,448	124	2,038	9,611	—	9,611

(単位：百万円)

	平成 21 年度					
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	140,641	15,905	4,812	161,359	—	161,359
(2) セグメント間の内部経常収益	1,057	1,443	4,625	7,125	(7,125)	—
計	141,699	17,348	9,437	168,485	(7,125)	161,359
経常費用	123,170	16,385	8,248	147,804	(6,754)	141,050
経常利益	18,528	962	1,188	20,680	(371)	20,308
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,407,180	42,981	37,356	7,487,518	(70,810)	7,416,708
減価償却費	5,354	55	307	5,717	488	6,206
減損損失	81	—	—	81	—	81
資本的支出	5,996	33	170	6,200	—	6,200

- (注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。
 これにより、従来の方法に比べ、銀行業務における経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

5 オフバランス取引情報

【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位：億円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	13,074	676	12,542	646
先物外国為替取引	117	9	68	4
金利及び通貨オプション	31	2	67	3
その他の金融派生商品 (キャップ取引等)	444	1	403	1
合計	13,667	690	13,081	656

(注) 上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本は次のとおりです。
 (単位：億円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	契約金額・想定元本額		契約金額・想定元本額	
金利及び通貨スワップ	—		—	
先物外国為替取引	12		17	
金利及び通貨オプション	—		—	
その他の金融派生商品 (債券先物取引等)	2		2	
合計	15		20	

【与信関連取引】

(単位：億円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	契約金額・想定元本額		契約金額・想定元本額	
コミットメント	16,774		16,648	
保証取引	285		228	
その他	—		—	
合計	17,060		16,876	

■ 単体情報

1. 主要業務に関する事項

1 第119期の事業の概況 …… [P1 平成21年度の事業の概況・単体ベースの業績] に掲載

2 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

決算年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	157,668	170,170	205,500	172,939	141,699
業務純益	55,378	52,945	28,460	10,350	41,674
経常利益	41,074	47,652	24,822	1,437	18,528
当期純利益	24,721	26,186	12,940	5,051	12,994
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (852,231千株)	85,113 (837,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (822,231千株)
純資産額	488,207	515,631	427,662	370,279	422,197
総資産額	7,340,658	7,430,806	7,371,265	7,401,837	7,404,353
預金残高	6,146,484	6,285,281	6,355,871	6,562,737	6,681,175
貸出金残高	4,433,701	4,438,855	4,669,468	4,945,900	4,839,087
有価証券残高	2,489,359	2,607,267	2,306,788	1,980,906	2,156,889
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)	8.00円 (4.00円)	8.00円 (4.00円)	8.00円 (4.00円)
配当性向	20.01%	21.64%	48.76%	123.08%	47.58%
単体自己資本比率	11.84%	11.88%	13.11%	12.74%	12.46%
従業員数	3,475人	3,494人	3,586人	3,703人	3,788人

(注) 単体自己資本比率は国内基準。

3 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(1,149)			(491)
資金運用収益	119,803	11,995	130,649	110,489	4,623	114,620
			(1,149)			(491)
資金調達費用	18,885	7,310	25,046	11,403	1,180	12,092
資金運用収支	100,917	4,685	105,602	99,085	3,442	102,527
信託報酬	22	—	22	23	—	23
役員取引等収益	20,112	184	20,297	19,164	169	19,333
役員取引等費用	7,487	118	7,606	7,517	82	7,600
役員取引等収支	12,624	65	12,690	11,647	86	11,733
特定取引収益	554	4	558	358	2	361
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	554	4	558	358	2	361
その他業務収益	2,207	1,706	3,913	2,593	965	3,559
その他業務費用	224	42,406	42,631	25	4,612	4,637
その他業務収支	1,983	△40,700	△38,717	2,568	△3,646	△1,078
業務粗利益	116,102	△35,945	80,156	113,683	△115	113,567
業務粗利益率	1.66%	△8.67%	1.12%	1.61%	△0.04%	1.60%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	(299,396)			(184,211)		
資金運用勘定	平均残高 6,992,076	415,008	7,107,688	7,021,941	256,661	7,094,391
	(1,149)			(491)		
	利息 119,803	11,995	130,649	110,489	4,623	114,620
	利回り 1.71%	2.89%	1.83%	1.57%	1.80%	1.61%
	(299,396)			(184,211)		
資金調達勘定	平均残高 6,842,213	404,280	6,947,097	6,839,237	271,804	6,926,831
	(1,149)			(491)		
	利息 18,885	7,310	25,046	11,403	1,180	12,092
	利回り 0.27%	1.80%	0.36%	0.16%	0.43%	0.17%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.71	2.89	1.83	1.57	1.80	1.61
資金調達原価	1.30	2.12	1.39	1.16	0.90	1.18
総資金利鞘	0.41	0.77	0.44	0.41	0.90	0.43

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受取利息	残高による増減	2,624	△9,369	886	469	△3,723	△215
	利率による増減	△3,412	△4,868	△15,546	△9,783	△3,649	△15,813
	純増減	△787	△14,237	△14,660	△9,313	△7,372	△16,028
支払利息	残高による増減	552	△6,183	381	△4	△818	△35
	利率による増減	△87	△7,259	△12,996	△7,476	△5,311	△12,918
	純増減	464	△13,443	△12,614	△7,481	△6,130	△12,953

利益率

(単位：%)

	平成 20 年度	平成 21 年度
総資産経常利益率	0.01	0.25
資本経常利益率	0.37	4.93
総資産当期純利益率	0.06	0.17
資本当期純利益率	1.32	3.46

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 単体情報

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	20,112	184	20,297	19,164	169	19,333
うち預金・貸出業務	6,118	—	6,118	6,160	—	6,160
うち為替業務	6,655	168	6,823	6,393	158	6,551
うち証券関連業務	2,808	—	2,808	2,380	—	2,380
うち代理業務	2,332	—	2,332	2,129	—	2,129
うち保護預り・貸金庫業務	296	—	296	269	—	269
うち保証業務	164	12	177	159	8	167
役務取引等費用	7,487	118	7,606	7,517	82	7,600
うち為替業務	1,307	37	1,344	1,244	30	1,274

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	554	4	558	358	2	361
うち商品有価証券収益	220	4	225	201	2	204
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	104	—	104	151	—	151
うちその他の特定取引収益	228	—	228	5	—	5
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
	国内業務部門	1,983
国債等債券売却損益	1,764	2,398
その他	218	170
国際業務部門	△40,700	△3,646
外国為替売買益	872	456
国債等債券売却損益	△8,184	△3,157
その他	△33,389	△946
合 計	△38,717	△1,078

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
給料・手当	29,910	29,821
退職給付費用	3,351	4,959
福利厚生費	326	514
減価償却費	4,821	5,354
土地建物機械賃借料	3,568	3,370
営繕費	430	367
消耗品費	1,008	654
給水光熱費	670	606
旅費	246	198
通信費	1,291	1,245
広告宣伝費	927	611
租税公課	3,426	2,834
その他	24,055	22,469
合 計	74,033	73,007

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

① 期末残高

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,646,771	—	3,646,771	3,735,422	—	3,735,422
定期性預金	2,779,603	—	2,779,603	2,805,757	—	2,805,757
その他	68,074	68,288	136,362	73,742	66,252	139,995
合 計	6,494,449	68,288	6,562,737	6,614,922	66,252	6,681,175
譲渡性預金	104,040	—	104,040	24,500	—	24,500
総合計	6,598,490	68,288	6,666,778	6,639,423	66,252	6,705,676

② 平均残高

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,542,089	—	3,542,089	3,640,293	—	3,640,293
定期性預金	2,785,417	1,100	2,786,518	2,842,734	832	2,843,567
その他	39,623	67,943	107,567	36,329	86,381	122,710
合 計	6,367,130	69,044	6,436,175	6,519,357	87,213	6,606,571
譲渡性預金	98,239	—	98,239	66,553	—	66,553
総合計	6,465,370	69,044	6,534,414	6,585,910	87,213	6,673,124

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度							平成 21 年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	662,601	546,822	913,964	271,610	276,462	108,142	2,279,603	616,419	509,879	951,297	329,029	300,901	98,229	2,805,757
うち固定金利 定期預金	662,109	546,726	913,830	271,506	276,192	108,142	2,778,507	616,030	509,857	951,255	328,755	300,687	98,229	2,804,816
うち変動金利 定期預金	93	96	133	103	270	—	697	37	21	41	274	214	—	590
その他	398	—	—	—	—	—	398	351	—	—	—	—	—	351

■ 単体情報

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	1,933	—	1,933	1,902	—	1,902

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預 金	45,045	—	45,045	45,308	—	45,308

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)	
国内店	個人預金	5,048,617	76.93	5,140,319	76.94	
	法人預金	1,138,653	17.35	1,155,521	17.29	
	その他	375,466	5.72	385,335	5.77	
	小 計	6,562,737	100.00	6,681,175	100.00	
海外店	—	—	—	—	—	
合 計	6,562,737	—	6,681,175	—	—	

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
①期末残高						
手形貸付	477,721	—	477,721	435,960	1,581	437,542
証書貸付	3,807,186	5,809	3,812,996	3,782,676	3,864	3,786,540
当座貸越	621,347	—	621,347	592,275	—	592,275
割引手形	33,834	—	33,834	22,729	—	22,729
合 計	4,940,090	5,809	4,945,900	4,833,642	5,445	4,839,087

②平均残高

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	442,901	389	443,290	404,978	1,027	406,005
証書貸付	3,600,853	5,584	3,606,437	3,786,159	4,961	3,791,120
当座貸越	711,082	0	711,082	639,326	0	639,326
割引手形	39,383	—	39,383	24,526	—	24,526
合 計	4,794,220	5,973	4,800,194	4,854,991	5,988	4,860,979

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度							平成 21 年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,652,264	858,910	832,216	377,118	1,114,544	110,843	4,945,900	1,595,806	870,355	820,169	332,838	1,120,462	99,455	4,839,087
うち変動金利	/	350,824	322,937	141,774	217,436	48,613	/	/	342,845	327,941	129,403	289,563	41,089	/
うち固定金利	/	508,086	509,278	235,344	897,107	62,230	/	/	527,509	492,228	203,435	830,898	58,365	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
有価証券	11,265	11,262
債権	33,958	30,824
商品	—	—
不動産	553,566	517,832
その他	184	270
計	598,973	560,188
保証	2,281,820	2,303,193
信用	2,065,106	1,975,706
合計	4,945,900	4,839,087

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
有価証券	150	57
債権	446	402
商品	—	—
不動産	4,684	4,041
その他	—	—
計	5,280	4,500
保証	13,364	10,158
信用	9,908	8,217
合計	28,552	22,875

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 21 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,220,969	44.91	2,153,150	44.49
運転資金	2,724,930	55.09	2,685,937	55.51
合計	4,945,900	100.00	4,839,087	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成 20 年度		業 種	平成 21 年度	
	貸出金残高	構成比 (%)		貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除くオフショア)	4,945,900	100.00	国内 (除くオフショア)	4,839,087	100.00
製造業	712,145	14.40	製造業	692,752	14.32
農業	15,862	0.32	農業・林業	15,267	0.32
林業	172	0.00	漁業	3,174	0.07
漁業	3,073	0.06	鉱業・採石業・砂利採取業	17,671	0.37
鉱業	17,894	0.36	建設業	183,887	3.80
建設業	197,135	3.99	電気・ガス・熱供給・水道業	47,213	0.98
電気・ガス・熱供給・水道業	41,187	0.83	情報通信業	36,566	0.76
情報通信業	34,803	0.70	運輸業・郵便業	113,150	2.34
運輸業	113,129	2.29	卸売業・小売業	611,417	12.63
卸売・小売業	653,295	13.21	金融業・保険業	163,263	3.37
金融・保険業	191,023	3.86	不動産業・物品賃貸業	821,410	16.97
不動産業	716,791	14.49	医療・福祉等サービス業	389,983	8.05
各種サービス業	535,942	10.84	地方公共団体	640,254	13.23
地方公共団体	652,829	13.20	その他	1,103,074	22.79
その他	1,060,612	21.45			
オフショア	—	—	オフショア	—	—
政府等	—	—	政府等	—	—
金融機関	—	—	金融機関	—	—
その他	—	—	その他	—	—
合計	4,945,900	/	合計	4,839,087	/

(注) 業種別の貸出金残高及び構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、業種の表示を一部変更しております。

■ 単体情報

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
総貸出金残高	4,945,900	4,839,087
中小企業等貸出金残高	3,033,999	2,981,701
貸出金割合	61.34%	61.61%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成20年度、平成21年度とも該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	74.86 (74.15)	8.50 (8.65)	74.18 (73.46)	72.80 (73.71)	8.21 (6.86)	72.16 (72.84)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,434	—	1,434	1,373	—	1,373

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	33,418	—	33,418	32,696	—	32,696

(注) 店舗数には出張所は含んでおりません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
消費者ローン	378,456	387,322
住宅ローン	935,986	986,142
合計	1,314,443	1,373,464

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成 20 年度	平成 21 年度
商品国債	2,200	2,185
商品地方債	717	593
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2,917	2,778

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	平成 20 年度	平成 21 年度
商品国債	709,359	141,559
商品地方債	1,956	878
商品政府保証債	—	—
合 計	711,315	142,437

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 20 年度							合計	平成 21 年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	68,505	190,778	311,222	96,077	122,033	—	—	788,617	99,392	314,369	170,858	287,652	156,533	—	—	1,028,805
地方債	25,984	64,069	95,936	91,582	119,752	—	—	397,326	31,884	104,412	114,451	50,236	85,695	—	—	386,679
社債	52,620	127,051	110,191	46,283	10,567	53,667	—	400,381	42,035	119,919	108,345	27,936	26,596	50,139	—	374,973
株式	/	/	/	/	/	/	151,478	151,478	/	/	/	/	/	/	188,661	188,661
その他の証券	44,444	66,212	33,268	18,727	11,788	46,603	22,057	243,102	20,328	61,576	25,298	13,191	4,092	26,972	26,309	177,769
うち外国債券	44,444	64,327	29,345	16,418	9,357	46,603	2,841	213,339	18,415	60,280	22,285	9,343	3,775	26,972	3,125	144,198
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

① 期末残高

種類	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	788,617	—	788,617	1,028,805	—	1,028,805
地方債	397,326	—	397,326	386,679	—	386,679
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	400,381	—	400,381	374,973	—	374,973
株式	151,478	—	151,478	188,661	—	188,661
その他の証券	29,762	213,339	243,102	33,571	144,198	177,769
うち外国債券	/	213,339	213,339	/	144,198	144,198
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,767,566	213,339	1,980,906	2,012,691	144,198	2,156,889

② 平均残高

種類	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	885,167	—	885,167	941,849	—	941,849
地方債	359,359	—	359,359	404,038	—	404,038
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	413,693	—	413,693	392,197	—	392,197
株式	142,220	—	142,220	155,453	—	155,453
その他の証券	37,190	340,597	377,788	36,781	172,861	209,642
うち外国債券	/	340,597	340,597	/	172,860	172,860
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,837,631	340,597	2,178,229	1,930,320	172,861	2,103,181

■ 単体情報

預証率

(単位：%)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	26.78 (28.42)	312.41 (493.30)	29.71 (33.33)	30.31 (29.30)	217.64 (198.20)	32.16 (31.51)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 国際業務他

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成 20 年度	平成 21 年度
仕向為替	売渡為替	965	969
	買入為替	51	40
被仕向為替	支払為替	1,210	796
	取立為替	40	32
合計		2,268	1,838

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成 20 年度		平成 21 年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	28,643 千口	23,780,515	29,081 千口	21,599,154
	各地より受けた分	31,381	25,427,045	31,630	22,357,054
代金取立	各地へ向けた分	713	1,004,800	611	841,223
	各地より受けた分	818	1,174,786	702	924,829

(6) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 20 年度		平成 21 年度		負債	平成 20 年度		平成 21 年度	
有価証券	1		—		金銭信託	51		48	
信託受益権	117		129		包括信託	2,387		2,594	
有形固定資産	2,091		2,278						
無形固定資産	115		115						
その他債権	4		4						
銀行勘定貸	14		18						
現金預け金	94		96						
合計	2,439		2,642		合計	2,439		2,642	

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
信託報酬	23	25	25	22	23
信託勘定有価証券残高	31	1	1	1	—
信託財産額	2,485	2,497	2,240	2,439	2,642

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	51	—	51	48	—	48

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	51	48
その他のもの	—	—
合計	51	48

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 20 年度			平成 21 年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	1	1	—	—	—
合計	—	1	1	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	1	—
合計	1	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

■ 単体情報

2. 直近 2 事業年度の財産の状況

監査証明

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定、及び「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

貸借対照表 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
現金預け金	178,906	173,157
現金	64,010	61,355
預け金	114,895	111,802
コールローン	26,729	22,915
買入金銭債権	54,063	46,009
特定取引資産	9,578	3,766
商品有価証券	2,106	3,146
商品有価証券派生商品	1	2
特定金融派生商品	476	617
その他の特定取引資産	6,994	—
有価証券 ^{*1,7}	1,980,906	2,156,889
国債	788,617	1,028,805
地方債	397,326	386,679
社債 ^{*13}	400,381	374,973
株式	151,478	188,661
その他の証券	243,102	177,769
貸出金 ^{*2,3,4,5,8}	4,945,900	4,839,087
割引手形 ^{*6}	33,834	22,729
手形貸付	477,721	437,542
証書貸付	3,812,996	3,786,540
当座貸越	621,347	592,275
外国為替	1,316	2,708
外国他店預け	957	2,416
買入外国為替	17	40
取立外国為替	340	251
その他資産	59,888	59,455
未決済為替貸	64	112
前払費用	1,331	1,961
未収収益	10,871	9,503
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	24,534	21,924
その他の資産 ^{*7}	22,926	25,794
有形固定資産 ^{*10,11}	86,198	86,138
建物	30,570	28,981
土地 ^{*9}	50,699	50,991
リース資産	987	1,750
建設仮勘定	96	1,186
その他の有形固定資産	3,843	3,228
無形固定資産	6,871	7,562
ソフトウェア	4,120	2,622
リース資産	189	891
その他の無形固定資産	2,560	4,048
繰延税金資産	53,398	16,973
支払承諾見返	28,552	22,875
貸倒引当金	△30,423	△33,150
投資損失引当金	△48	△35
資産の部合計	7,401,837	7,404,353

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
預金 ^{※7}	6,562,737	6,681,175
当座預金	128,046	128,637
普通預金	3,416,808	3,547,763
貯蓄預金	50,651	49,259
通知預金	51,265	9,762
定期預金	2,779,603	2,805,757
その他の預金	136,362	139,995
譲渡性預金	104,040	24,500
コールマネー	111,947	—
債券貸借取引受入担保金 ^{※7}	73,649	26,034
特定取引負債	270	371
特定金融派生商品	270	371
借入金	74,000	113,700
借入金 ^{※7,12}	74,000	113,700
外国為替	185	625
売渡外国為替	147	597
未払外国為替	37	28
社債	15,000	15,000
信託勘定借	14	18
その他負債	40,688	77,005
未決済為替借	44	26
未払法人税等	172	540
未払費用	12,108	12,313
前受収益	3,293	3,035
従業員預り金	1,417	1,436
先物取引差金勘定	0	2
金融派生商品	6,723	6,773
リース債務	1,181	2,648
その他の負債	15,746	50,228
役員賞与引当金	—	37
退職給付引当金	3,853	4,436
役員退職慰労引当金	721	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,458
ポイント引当金	70	80
偶発損失引当金	1,623	1,991
再評価に係る繰延税金負債 ^{※9}	12,867	12,844
支払承諾	28,552	22,875
負債の部合計	7,031,557	6,982,156
(純資産の部)		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	253,940	260,483
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	198,623	205,166
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	188,432	190,432
繰越利益剰余金	9,936	14,479
自己株式	△28,032	△28,073
株主資本合計	369,595	376,096
その他有価証券評価差額金	△6,500	38,703
繰延ヘッジ損益	△1,868	△1,938
土地再評価差額金 ^{※9}	9,052	9,313
評価・換算差額等合計	684	46,079
新株予約権	—	21
純資産の部合計	370,279	422,197
負債及び純資産の部合計	7,401,837	7,404,353

■ 単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度
	金額	金額
経常収益	172,939	141,699
資金運用収益	130,649	114,620
貸出金利息	97,311	90,052
有価証券利息配当金	31,470	23,282
コールローン利息	409	165
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	694	548
その他の受入利息	762	571
信託報酬	22	23
役務取引等収益	20,297	19,333
受入為替手数料	6,823	6,551
その他の役務収益	13,473	12,782
特定取引収益	558	361
商品有価証券収益	225	204
特定金融派生商品収益	104	151
その他の特定取引収益	228	5
その他業務収益	3,913	3,559
外国為替売買益	872	456
国債等債券売却益	2,703	2,817
金融派生商品収益	336	252
その他の業務収益	1	31
その他経常収益	17,498	3,800
株式等売却益	15,468	1,782
金銭の信託運用益	3	—
その他の経常収益	2,025	2,018
経常費用	171,501	123,170
資金調達費用	25,076	12,092
預金利息	16,045	9,399
譲渡性預金利息	526	206
コールマネー利息	1,651	57
債券貸借取引支払利息	791	87
借用金利息	985	857
社債利息	333	334
金利スワップ支払利息	4,726	1,132
その他の支払利息	16	16
役務取引等費用	7,606	7,600
支払為替手数料	1,344	1,274
その他の役務費用	6,261	6,325
その他業務費用	42,631	4,637
国債等債券売却損	9,122	3,577
国債等債券償却	33,508	1,060
営業経費	74,033	73,007
その他経常費用	22,154	25,831
貸倒引当金繰入額	1,671	8,281
偶発損失引当金繰入額	1,083	1,090
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	317	329
ポイント引当金繰入額	38	54
貸出金償却	11,904	9,852
株式等売却損	25	3,167
株式等償却	6,183	1,932
金銭の信託運用損	58	—
その他の経常費用	872	1,123
経常利益	1,437	18,528
特別利益	2,083	1,978
固定資産処分益	47	—
償却債権取立益	2,036	1,978
特別損失	1,453	492
固定資産処分損	650	410
減損損失 ^{※1}	23	81
その他の特別損失	779	—
税引前当期純利益	2,067	20,013
法人税、住民税及び事業税	2,142	418
法人税等還付税額	—	△96
法人税等調整額	△5,127	6,696
法人税等合計	△2,984	7,018
当期純利益	5,051	12,994

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,317	55,317
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115	254
当期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	140	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△3
当期変動額合計	139	0
当期末残高	254	254
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	140	—
当期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	△140	—
当期変動額合計	△140	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	185,432	188,432
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	188,432	190,432
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,163	9,936
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,051	12,994
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	1	3
別途積立金の積立	△3,000	△2,000
自己株式の処分	△96	△8
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△4,226	4,542
当期末残高	9,936	14,479
利益剰余金合計		
前期末残高	255,169	253,940
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,051	12,994
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△96	△8
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△1,228	6,542
当期末残高	253,940	260,483

(単位：百万円)

科目	平成 20 年度 金額	平成 21 年度 金額
自己株式		
前期末残高	△22,899	△28,032
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	468	30
当期変動額合計	△5,133	△40
当期末残高	△28,032	△28,073
株主資本合計		
前期末残高	375,957	369,595
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,051	12,994
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	371	21
土地再評価差額金の取崩	79	△260
当期変動額合計	△6,362	6,501
当期末残高	369,595	376,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,704	△6,500
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,204	45,203
当期変動額合計	△50,204	45,203
当期末残高	△6,500	38,703
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,130	△1,868
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△737	△70
当期変動額合計	△737	△70
当期末残高	△1,868	△1,938
土地再評価差額金		
前期末残高	9,132	9,052
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	260
当期変動額合計	△79	260
当期末残高	9,052	9,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,705	684
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,020	45,394
当期変動額合計	△51,020	45,394
当期末残高	684	46,079
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	21
当期変動額合計	—	21
当期末残高	—	21
純資産合計		
前期末残高	427,662	370,279
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△6,262	△6,183
当期純利益	5,051	12,994
自己株式の取得	△5,602	△71
自己株式の処分	371	21
土地再評価差額金の取崩	79	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,020	45,415
当期変動額合計	△57,382	51,917
当期末残高	370,279	422,197

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,499百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,267百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,269百万円、延滞債権額は92,746百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,639百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,372百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,028百万円あります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,670百万円あります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 226,878百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 31,131百万円
 債券貸借取引
 受入担保金 26,034百万円
 借入金 49,700百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,880百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金・敷金は3,189百万円あります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,342,271百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが865,452百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法

- に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 26,124百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 75,865百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 6,308百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 168百万円)
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。
- ※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は19,925百万円あります。

(損益計算書関係)

- ※1 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地80百万円、建物は0百万円あります。
 稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	49,254	166	53	49,367	(注)
合計	49,254	166	53	49,367	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。
 単元未満株の買取請求による増加166千株、単元未満株の買増請求による減少53千株。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
 (ア)有形固定資産
 主として事務機械であります。
 (イ)無形固定資産
 ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外のファイナンス・リース取引
- | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | |
|-----------------------------------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 3,019百万円 |
| 無形固定資産 | 311百万円 |
| 合計 | 3,330百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 1,943百万円 |
| 無形固定資産 | 194百万円 |
| 合計 | 2,138百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 1,075百万円 |
| 無形固定資産 | 116百万円 |
| 合計 | 1,192百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 単体情報

・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	613百万円
1年超	578百万円
合計	1,192百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	
・支払リース料及び減価償却費相当額	
当期の支払リース料	730百万円
減価償却費相当額	730百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	37百万円
1年超	387百万円
合計	425百万円
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,600百万円
退職給付引当金繰越欠損金	9,015百万円
減価償却超過額	4,034百万円
有価証券償却有税分	3,646百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,883百万円
睡眠預金払戻損失引当金	947百万円
その他	588百万円
繰延税金資産小計	12,121百万円
評価性引当額	56,837百万円
繰延税金資産合計	△6,682百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,487百万円
退職給付信託設定額	△9,495百万円
その他	△198百万円
繰延税金負債合計	△33,181百万円
繰延税金資産の純額	16,973百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.32%
評価性引当金額の減少	△3.90%
その他	△1.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.07%

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	546.24
1株当たり当期純利益金額	16.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.81

(注) 1 1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額(百万円)	422,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21
(うち新株予約権)	21
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	422,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	772,864

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	12,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	772,917

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	59
うち新株予約権(千株)	59

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
破綻先債権	8,408	5,269
延滞債権	94,172	92,746
3ヵ月以上延滞債権	1,875	1,639
貸出条件緩和債権	16,474	19,372
合計	120,930	119,028
貸出金残高に占める比率	2.44%	2.45%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,017	21,004
危険債権	77,784	77,345
要管理債権	18,349	21,012
正常債権	4,880,646	4,767,907
合計	5,001,798	4,887,269
貸出金等残高に占める比率	2.42%	2.44%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
基本的項目 (Tier I)		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	198,623	205,166
その他	—	—
自己株式(△)	28,032	28,073
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,091	3,091
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	21
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	6,020	4,867
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	360,482	368,159
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,864	9,971
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	35,000	35,000
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
計	44,864	44,971
うち自己資本への算入額	44,864	44,971
控除項目 (Tier III)		
控除項目(注4)	(C) 6,730	(C) 6,564
自己資本額	(A)+(B)-(C) 398,617	(A)+(B)-(C) 406,565
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	2,797,094	2,924,352
オフ・バランス取引等項目	110,289	122,355
信用リスク・アセットの額	(E) 2,907,383	(E) 3,046,707
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F) 219,928	(F) 213,815
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) 17,594	(G) 17,105
信用リスク・アセット調整額	(H) —	(H) —
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I) —	(I) —
計(E)+(F)+(H)+(I)	(J) 3,127,312	(J) 3,260,523
単体自己資本比率(国内基準) = D / J × 100 (%)	12.74	12.46
(参考) Tier I 比率 = A / J × 100 (%)	11.52	11.29

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 単体情報

4 有価証券関係

平成 20 年度

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成 20 年度
貸借対照表計上額	9,100
当期の損益に含まれた評価差額	59

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	平成 20 年度		
			差 額	うち益	うち損
債 券	28,747	26,777	△1,969	7	1,977
国 債	—	—	—	—	—
地方債	481	488	7	7	—
社 債	28,266	26,288	△1,977	0	1,977
その他	8,763	8,398	△365	0	365
外国債券	1,000	718	△281	—	281
その他	7,763	7,679	△84	0	84
合 計	37,510	35,175	△2,335	8	2,343

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	平成 20 年度		
			評価差額	うち益	うち損
株 式	145,444	141,782	△3,662	16,661	20,323
債 券	1,547,609	1,557,578	9,968	11,368	1,400
国 債	783,247	788,617	5,369	5,770	400
地方債	392,827	396,845	4,017	4,025	8
社 債	371,534	372,115	581	1,573	991
その他	290,239	271,158	△19,081	1,454	20,536
外国債券	222,859	212,339	△10,520	616	11,137
その他	67,379	58,819	△8,560	837	9,398
合 計	1,983,293	1,970,518	△12,775	29,484	42,259

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成 20 年度
売却額	368,987
売却益	18,172
売却損	8,957

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 20 年度
満期保有目的の債券	
信託受益権	—
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式等	6,299
その他有価証券	
非上場株式	3,428
投資事業組合出資金	1,834

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成 20 年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	147,110	899,249	486,297	53,667
国 債	68,505	502,001	218,111	—
地方債	25,984	160,006	211,335	—
社 債	52,620	237,242	56,851	53,667
その他	44,444	103,219	33,437	81,439
外国債券	44,444	93,673	25,776	49,445
その他	—	9,546	7,660	31,994
合 計	191,554	1,002,469	519,734	135,106

平成 21 年度
 売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成 21 年度	
当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	5

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成 21 年度		
種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	債 券	22,780	23,080	300
	国 債	—	—	—
	地方債	66	66	0
	社 債	22,714	23,014	300
	その他	484	484	0
	外国債券	—	—	—
	その他	484	484	0
	小 計	23,264	23,564	300
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	債 券	3,711	3,653	△57
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	3,711	3,653	△57
	その他	5,463	5,409	△54
	外国債券	—	—	—
	その他	5,463	5,409	△54
	小 計	9,174	9,062	△111
合 計		32,438	32,627	188

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成 21 年度		
種 類		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株 式	138,258	90,512	47,746
	債 券	1,677,324	1,650,104	27,219
	国 債	967,842	953,786	14,056
	地方債	380,794	372,378	8,415
	社 債	328,687	323,939	4,747
	その他	70,538	68,350	2,188
	外国債券	64,047	62,151	1,896
	その他	6,490	6,198	291
	小 計	1,886,121	1,808,967	77,154
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株 式	38,064	45,898	△7,833
	債 券	86,642	87,102	△460
	国 債	60,962	61,173	△211
	地方債	5,818	5,824	△5
	社 債	19,860	20,104	△ 243
	その他	128,301	135,566	△7,264
	外国債券	80,150	83,222	△3,071
	その他	48,151	52,344	△4,192
	小 計	253,008	268,567	△15,558
合 計		2,139,130	2,077,534	61,595

※その他には投資事業組合出資金を含む。

■ 単体情報

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成 21 年度		
	売却額	売却益	売却損
株 式	11,553	1,782	3,167
債 券	144,348	2,384	25
国 債	51,407	916	—
地方債	88,138	1,427	—
社 債	4,802	39	25
その他	19,703	433	3,251
外国債券	19,519	394	3,251
その他	184	39	—
合 計	175,605	4,600	6,444

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 21 年度
満期保有目的の債券	
信託受益権	—
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式等	6,267
その他有価証券	
非上場株式	6,070
投資事業組合出資金	3,685

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】	平成20年度、平成21年度とも該当ありません。
【満期保有目的の金銭の信託】	平成20年度、平成21年度とも該当ありません。
【その他の金銭の信託】	平成20年度、平成21年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
評価差額	△12,765	62,190
その他有価証券	△12,765	62,190
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,264	23,487
その他有価証券評価差額金	△6,500	38,703

デリバティブ取引情報

平成 20 年度

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	平成 20 年度				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取金融 引商 品	金利先物	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	116,419	37,752	343	343
		受取変動・支払固定	116,419	37,752	△137	△137
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	キャップ	売 建	3,734	2,946	△5	115
		買 建	3,734	2,946	5	△59
	スワップション	売 建	40,700	3,770	△115	87
		買 建	40,700	3,770	115	115
その他	売 建	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	
合 計		—	—	205	465	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	平成 20 年度				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取金融 引商 品	通貨先物	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		774,202	635,443	1,188	1,188
	為替予約	売 建	6,367	1,805	576	576
		買 建	6,581	1,739	△476	△476
	通貨オプション	売 建	3,161	1,918	△188	△100
		買 建	3,161	1,918	189	154
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計		—	—	1,287	1,341

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類	平成 20 年度				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取金融 引商 品	債券先物	売 建	277	—	1	1
		買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	1	1	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】該当ありません。

■ 単体情報

平成 21 年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 21 年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	98,488	29,206	580	580
		受取変動・支払固定	98,488	29,206	△334	△334
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	キャップ	売 建	3,196	1,272	△2	108
		買 建	3,196	1,272	2	△53
	スワップション	売 建	37,190	3,870	△116	37
		買 建	37,190	3,870	116	116
	その他	売 建	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	
合 計			—	—	245	455

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

38

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 21 年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		837,344	709,133	956	956
	為替予約	売 建	5,079	1,198	357	357
		買 建	3,523	267	△327	△327
	通貨オプション	売 建	6,700	1,309	△247	△63
		買 建	6,700	1,309	247	141
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計			—	—	986

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成 21 年度		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	60,000	60,000	△3,386
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,000	9,000	676
		受取変動・支払固定	52,202	47,371	△2,918
合 計		—	—	—	△5,628

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成 21 年度		
			契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	87,415	0	17,551
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合 計		—	—	—	17,551

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,190	12,670	—	15,190	12,670
	個別貸倒引当金	19,102	17,753	5,540	13,561	17,753
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

区 分	平成 21 年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,670	14,574	—	12,670	14,574
	個別貸倒引当金	17,753	18,576	5,554	12,198	18,576
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
貸出金償却額	11,904	9,852

銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

記載ページ

記載ページ

1. 銀行及び子会社等の概況	・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率..... 17
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成..... 2	・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率..... 17
(2) 子会社等に関する事項..... 3	②預金に関する指標
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	・ 預金科目別残高..... 19
(1) 事業の概況..... 1	・ 定期預金の残存期間別残高..... 19
(2) 直近5連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項..... 3	③貸出金等に関する指標
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	・ 貸出金科目別残高..... 20
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書..... 4~6	・ 貸出金の残存期間別残高..... 21
(2) リスク管理債権額	・ 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳..... 21
・ 破綻先債権額..... 14	・ 貸出金使途別内訳..... 21
・ 延滞債権額..... 14	・ 貸出金業種別内訳..... 21
・ 3か月以上延滞債権額..... 14	・ 中小企業等貸出金残高..... 22
・ 貸出条件緩和債権額..... 14	・ 特定海外債権残高..... 22
(3) 自己資本の充実の状況..... 14	・ 預貸率..... 22
(4) セグメント情報..... 15	④有価証券に関する指標
(5) 会社法の規定による監査報告..... 4	・ 商品有価証券の種類別平均残高..... 23
(6) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明..... 4	・ 有価証券の種類別残存期間別残高..... 23
	・ 有価証券の種類別残高..... 23
	・ 預証率..... 24

単体情報

1. 概況及び組織	4. 業務運営に関する事項
(1) 経営の組織..... 本冊43	(1) リスク管理の体制..... 本冊31
(2) 上位10以上の株主..... 本冊44	(2) 法令遵守の体制..... 本冊30
(3) 取締役及び監査役..... 本冊44	5. 財産の状況に関する事項
(4) 営業所の名称及び所在地..... 本冊48~53	(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書..... 26~29
2. 主要業務の内容..... 本冊38~42・45	(2) リスク管理債権額
3. 主要な業務に関する事項	・ 破綻先債権額..... 33
(1) 事業の概況..... 1	・ 延滞債権額..... 33
(2) 直近5事業年度の主要な業務の状況を示す指標..... 16	・ 3か月以上延滞債権額..... 33
(3) 直近2事業年度の業務の状況を示す指標..... 16~24	・ 貸出条件緩和債権額..... 33
①主要な業務指標	(3) 自己資本の充実の状況..... 33
・ 業務粗利益、業務粗利益率..... 16	(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額
・ 資金運用収支、役務取引等収支等..... 16	または契約価額、時価、評価損益..... 34~39
・ 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等..... 17	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額..... 39
・ 受取利息と支払利息の増減..... 17	(6) 貸出金償却額..... 39
	(7) 会社法の規定による監査報告..... 26
	(8) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明..... 26

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表..... 33
